

電気料金値上げ申請の概要について

平成26年8月20日
北海道電力株式会社

- 当社は、泊発電所の長期間の停止に伴う火力燃料費の増加などにより、財務状況が大幅に悪化したことから、昨年9月に電気料金値上げを実施いたしました。
- 泊発電所の再稼働に向けて、原子力規制委員会による審査への対応や安全対策工事に全力で取り組んでおりますが、発電再開時期は前回の料金改定時の想定から大幅に遅れる見通しです。
- 今後も収支改善に向けてあらゆる努力を継続してまいります。泊発電所の停止がさらに長期化するため、火力燃料費の大幅な増加などを吸収することができず、収支構造の抜本的な改善を図らなければ、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金の調達が困難となり、電力の安定供給に支障をきたすおそれがあります。
- このような状況を踏まえ、このたび電源構成変分認可制度に基づき、電気料金の値上げを申請いたしました。
- お客さまには多大なご迷惑をおかけすることとなり大変心苦しい限りですが、今後も引き続き泊発電所の発電再開に向けて全力で取り組み、営業運転に復帰した後には電気料金の引下げを行いたいと考えておりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1. 前回の電気料金値上げの概要	・・・P4～5	(原子力バックエンド費用、事業税)	・・・P29
2. 泊発電所の再稼働に向けた取り組み	・・・P6	15. 電気料金設定の考え方	・・・P30
【参考】審査会合への資料提出状況(泊3号機)	・・・P7	【参考】規制部門の 主な料金メニューの値上げ影響	・・・P31
3. これまでの経営効率化の取り組み	・・・P8～9	【参考】オール電化住宅にお住まいの お客さまへの値上げ影響	・・・P32～33
4. 経営効率化の取り組み	・・・P10～11	【参考】自由化部門の 主な料金メニューの値上げ影響	・・・P34
5. 平成25年度の支出抑制の取り組み	・・・P12	【参考】ご家庭向け電気料金 (至近の推移)	・・・P36
6. 平成26年度の支出抑制の取り組み	・・・P13	16. 燃料費調整の見直し	・・・P37
【参考】(事例)平成26年度の追加的な取り組み	・・・P14	【参考】燃料費調整の前提諸元	・・・P38～39
7. 当社の収支および財務の状況	・・・P16～17	17. お客さまへのご説明について (規制部門)	・・・P40
8. 純資産の早期回復に向けた方策	・・・P18	【補足】お客さまへのご説明について	・・・P41
9. 新規制基準適合性審査において 課題となっている論点	・・・P20	【参考】お客さまへのダイレクトメール送付	・・・P42
10. 泊発電所の再稼働の見通し	・・・P21	【参考】ご契約メニュー変更シミュレーション	・・・P43
11. (まとめ)電気料金値上げの理由	・・・P22	【参考】各種料金メニューのご紹介	・・・P44
12. 電気料金値上げ申請の概要	・・・P23	【参考】お客さまの節約 ・省エネにつながる情報発信	・・・P45
【参考】電源構成変分認可制度の概要	・・・P24	お客さまへのご説明について (自由化部門)	・・・P46
【参考】今回の値上げ対象について	・・・P25	【参考】電気料金改定手続きの概要	・・・P47
13. 原価算定の前提諸元	・・・P26		
14. 原価の内訳 (燃料費、購入・販売電力料)	・・・P28		

(空白)

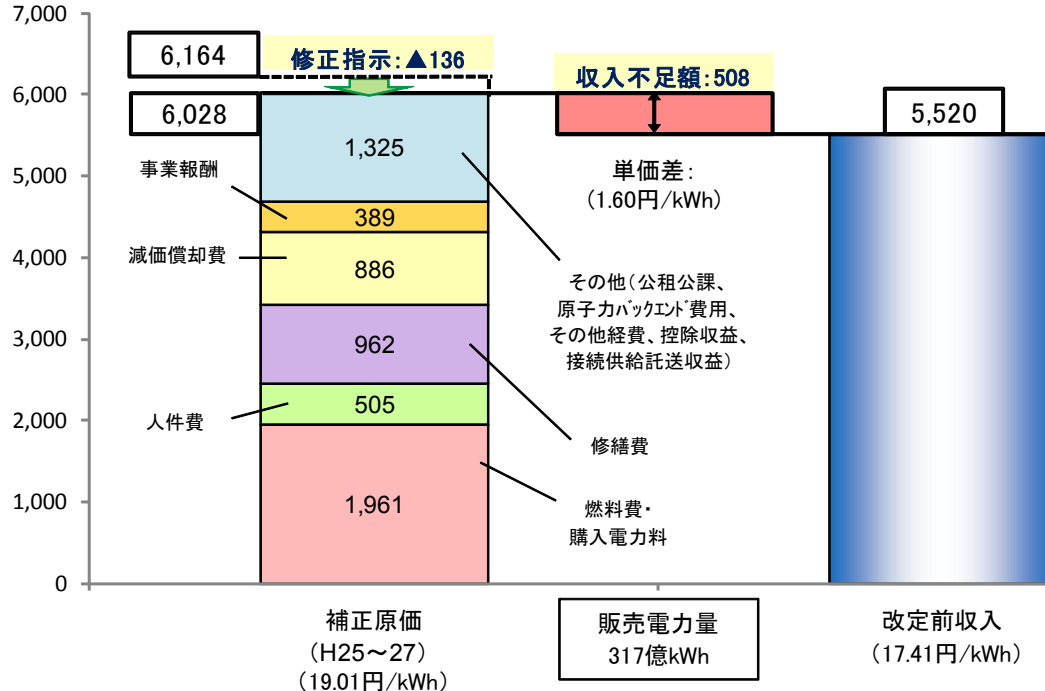
1. 前回の電気料金値上げの概要(1)

- ・当社は、泊発電所の長期間の停止に伴う火力燃料費の増加などにより、財務状況が大幅に悪化したことから、昨年9月に電気料金値上げを実施いたしました。※1
- ・その際、原価算定期間は平成25年度～27年度の3カ年とし、原価算定の前提として、泊発電所1号機が平成25年12月、2号機が平成26年1月、3号機が平成26年6月に発電再開するものと想定しておりました。

前回の電気料金値上げの概要

申請日	認可日	実施日
平成25年4月24日	平成25年8月6日	平成25年9月1日

(単位: 億円)



【原子力発電所再稼働の前提】

泊1号機	泊2号機	泊3号機
平成25年12月	平成26年1月	平成26年6月

【値上げ率】

規制部門	自由化部門
7.73%	11.00%

※販売電力量には自社消費分を含みません。
(以降のページも同様)

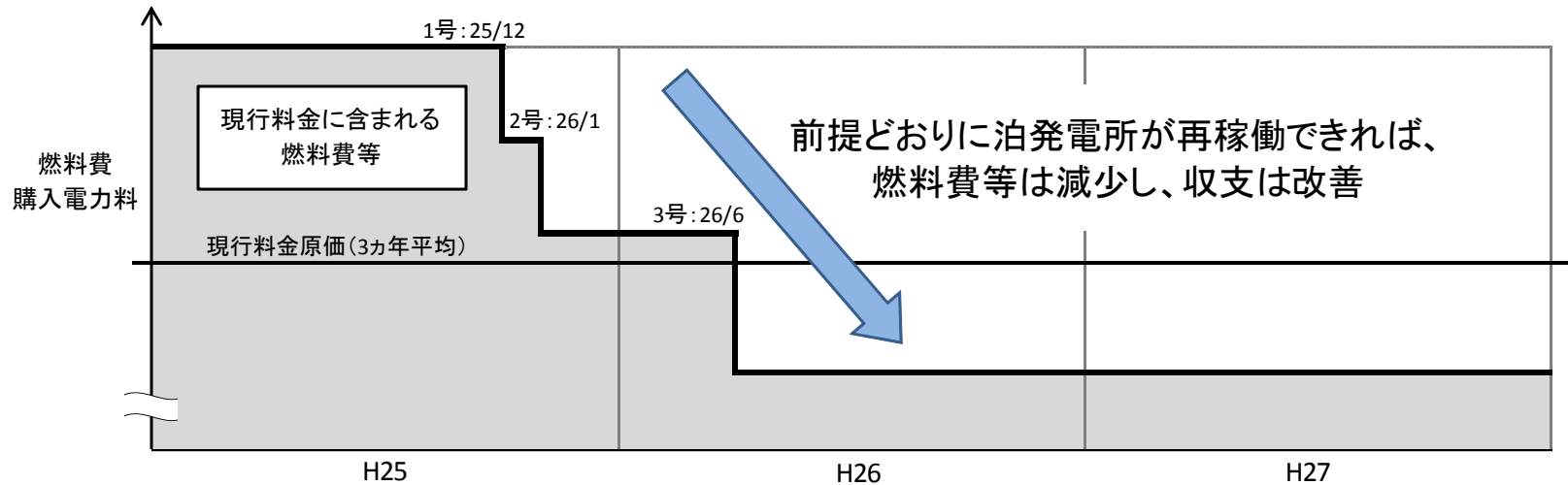
※四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。(以降のページも同様)

※1 その後、消費税率引き上げに伴う電気料金の見直しを平成26年1月24日に届出し、平成26年4月1日から実施しております。

1. 前回の電気料金値上げの概要(2)

- ・泊発電所の停止中は火力燃料費等が嵩む一方、再稼働後は燃料費が大きく減少いたしますが、料金収入は3カ年の原価の平均で設定されるため、平成25年度は値上げを実施しても費用が収入を上回ることとなり、収支は厳しいものと想定しておりました。
- ・しかしながら、前提どおりに泊発電所が再稼働できれば、平成26年度以降は燃料費等の減少により収支が改善し、純資産も回復が図られるものと見込んでおりました。

泊発電所再稼働と燃料費等の関係(現行料金)



燃料費 購入電力料	2,772億円	1,605億円	1,504億円
原子力 設備利用率	14%	81%	81%

2. 泊発電所の再稼働に向けた取り組み

・当社はこれまで、原子力規制委員会による新規制基準への適合性の確認を早期に得られるよう真摯に対応するとともに、安全対策工事についても早期に完了させるよう、全力を挙げて取り組んでおります。

【適合性審査への対応状況】

(平成26年7月18日現在)

	泊発電所3号機	泊発電所1,2号機
申請時期	平成25年7月	平成25年7月 平成26年3月(補正)
審査会合の開催状況	58回 <ul style="list-style-type: none"> > 資料については、27項目中、重大事故対策、津波、および火山影響評価等の25項目を提出 > 残り2項目(重大事故対策機器・設備の評価、基準地震動)は基準地震動に関連するもの > 基準地震動の策定に向けた審査継続中 	29回 <ul style="list-style-type: none"> > 3月25日の審査会合において補正申請の概要を説明 > 地震動、津波、および火山影響評価等の項目について、プラント影響評価を除き泊3号機と合わせて審査中

【安全対策工事の進捗状況】

	泊発電所3号機	泊発電所1,2号機	
新規制基準施行時点(平成25年7月)で計画していた安全対策工事	機器本体の搬入や据付けまで ほぼ完了		
適合性審査を踏まえて追加・変更した主な工事	原子炉格納容器 スプレイ配管の2重化	平成26年内完了目標	工事不要
	竜巻防護設備 内部火災対策工事 内部溢水対策工事 等	更なる追加・変更が発生する可能性はあるものの 早期の工事完了を目指して全力で取り組んでおります	

【参考】審査会合への資料提出状況(泊3号機)

主な審査項目(27項目)		提出日	
主要なプラント関係審査項目	重大事故対策	■ 確率的リスク評価	平成25年12月10日
		■ 有効性評価(炉心損傷防止)	平成25年10月1日
		■ 有効性評価(格納容器破損防止)	平成25年9月26日
		■ 有効性評価(SFP、停止中)	平成25年10月1日
		■ 解析コード	平成25年12月17日
		■ 緊急時対策所・制御室	平成25年10月22日
	設計基準事故対策	■ 内部溢水	平成25年12月24日
		■ 内部火災	平成25年12月19日
		■ 外部火災	平成25年10月8日
		■ 竜巻(影響評価・対策)	平成25年12月24日
		■ 火山(対策)	平成25年12月19日
	工事計画関連(注)	■ 耐震耐津波	平成26年1月14日
		■ 重大事故対策機器・設備の評価	準備中
	保安規定関連(注)	■ 組織・体制	平成25年12月19日
■ 教育・訓練		平成25年12月19日	
■ LCO/AOT		平成26年4月24日(※)	
■ 重大事故対策の手順書(大規模損壊を含む)		平成25年12月19日	
主要な地震・津波・火山関係審査項目	敷地内の破砕帯		平成25年10月9日
	地震動	■ 敷地及び敷地周辺の地下構造	平成25年10月9日
		■ 震源を特定して策定する地震動	平成25年9月11日
		■ 震源を特定せず策定する地震動	平成26年2月20日(※)
		■ 基準地震動	準備中
		■ 耐震設計方針	平成26年1月14日
	津波	■ 基準津波	平成25年8月14日
		■ 耐津波設計方針	平成26年1月14日
	地盤・斜面の安定性		△平成25年11月29日
火山影響評価		平成25年9月25日	

(出所)平成26年2月12日 第42回原子力規制委員会資料「別紙1:審査会合への資料提出状況(平成26年2月10日現在)」をもとに当社作成。(※)は2月10日以降の当社資料提出分。

※1 「提出」欄の日付は当該項目について資料の提出があった日付。△は一部について提出された日付。

※2 本資料は事業者からの資料の提出状況を示すものであって、審査内容についての進捗を示すものではない。

※3 (注)は方針についての資料提示がなされた日付を記載。今後、個別機器の評価など、認可のための詳細事項の資料提示が必要。

3. これまでの経営効率化の取り組み(1)

<人件費>

- ・これまで、事業所の統廃合、業務の集中化、組織のスリム化などにより人材の効果的な活用を図り、効率的な業務運営を推進してきました。その結果、平成25年度末の従業員数は、ピークとなった平成7年度と比べて790人減少しています。
- ・管理職を対象とした年俸制の導入と年収水準の引下げ、金利変動型の年金制度の導入と年金給付利率の引下げ、社有保養所の廃止など、人事労務諸制度の見直しを実施し、人件費の削減を図ってきました。

<主な業務効率向上の取り組み>

項目		取り組み内容
事業所統廃合	H7～H13年度	営業所の統廃合 ▲32箇所(79→47)
	H7～H14年度	電力所の統廃合 ▲8箇所(33→25)
	H10年度	火力保守センターの廃止
業務の集中化	H9～H17年度	総務・労務・経理業務等の本店集中化
	H14～H15年度	引越し・契約アンペア変更等の電話受付業務の集中化・委託化
組織のスリム化	H21～H22年度	本店マネージャー職位の削減



従業員数 平成7年度 ⇒ 平成25年度 790名減少
(6,526人 ⇒ 5,736人)

<主な人事労務諸制度見直しの取り組み>

項目		取り組み内容
人事賃金制度の見直し	H12年度	管理職を対象に成果・業績に基づく年俸制を導入
	H14年度	管理職の年収水準を引下げ
	H19年度 H20年度	早期退職制度の実施
年金制度の見直し	H17年度	退職給付制度の見直し ・金利変動型の確定給付企業年金制度を導入 →年金給付利率を段階的に引下げ ・確定拠出年金制度を導入
福利厚生制度の見直し	H13年度～	社有保養所を段階的に廃止(12→1施設) ・保有する1施設についても売却を含め検討中